日経新聞 平成22年7月17日(土)

九州

紙おむつリサイクル

「家庭ごみ」扱いで対立

企業 規模拡大へ回収希望

大牟田市 市外からの搬入不可

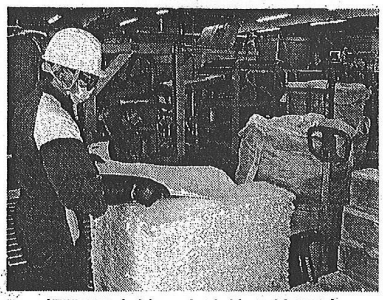
技術に法規制追いつかず

国内初の紙おむつリサイクルを手掛けるトータルケア・システム（TCS、福岡市、長武志社長）と同社のプラントが立地する福岡県大牟田市が対立している。TCSは病院などから出る産業廃棄物扱いの紙おむつを回収してきたが、規模拡大に伴い家庭から出る紙おむつの搬入を認めるよう求めたところ、市は法規制に従い「家庭ごみの持ち込みは不可」と拒んでいる。リサイクル技術の進歩に法規制が追いついていないかたちで、両者対立の火種になっている。

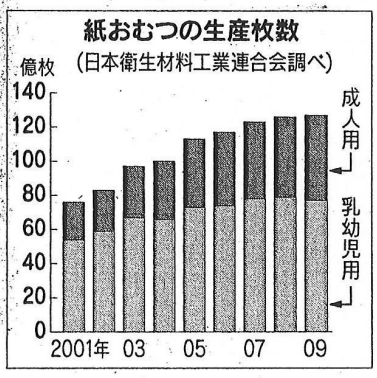
ユニ・チャームなどが出資するTCSは、5年前から紙おむつの再利用に取り組んできた。使用済みの紙おむつを汚物と共に分離槽で破砕、洗浄機などを使い再生パルプ化し、建材などの原料としている。中国・上海万博で紹介されるなど九州以外からの注目も高い。

「そちらのプラントで紙おむつをリサイクルできませんか」――。6月初め、熊本県のある自治体のごみ処理担当者がTCSを訪れた。対応した長社長は「受け入れたいのは山々ですが、厚い壁があるので……」と返事を保留した。

TCSは現在、1日平均15トンのおむつを処理しているが、すべて九州の医療機関や介護施設などから回収した産業廃棄物。一方、家庭から出るおむつは一般廃棄物扱いで廃棄物処理及び清掃法（廃掃法）に基づき原則、市区町村が処理することになっている。同社が回収するのは難しいのが現状だ。



福岡県内外の自治体も使用済みおむつリサイクルに関心が高い（トータルケアの工場）



しかし、使用済み紙おむつの出所は病院などの施設からが3割、家庭からが7割と一般廃棄物が圧倒的に多い。「家庭からのおむつは宝の山。回収できれば再資源化は飛躍的に広がる」（増田俊次常務）可能性が高い。

2001年からリサイクル関連企業を誘致する工業団地「大牟田エコタウン」を整備中の大牟田市も全くの後ろ向き、というわけではない。実際、昨年2月から福岡県大木町のモデル地区に限って、家庭から出る紙おむつのTCSのプラントへの搬入を認めている。試験は来年3月に終わるが、「モデル地区の住民の7割は事業化を求めている」（同町）という。

ただ、実証試験ではなく本格実施となると市は及び腰だ。廃棄物対策課は「家庭ごみを市外から持ち込むという例外を認めれば、ほかの廃棄物についても次々許可を求める業者が出てくる」と、理由を説明する。

廃掃法では「自治体による処理が困難な場合、一定の条件を満たす業者にごみ処理を許可できる」としているが、市は「おむつを含む一般ごみは全量を固形化、発電燃料として再利用しており、処理施設にも余裕がある」と話す。「民間にも高度な再資源化技術があるのに、それに対応できないという、法整備の遅れが浮き彫りになっている」福岡県リサイクル総合研究センターの花嶋正孝センター長）格好だ。

09年の紙おむつ生産枚数は127億枚と5年前に比べ27%増加。少子化で乳幼児用は減っているが、成人用は急増している。福岡県では1日300トンの使用済みおむつが排出されているが、リサイクル分は4～5%にすぎない。

TCSは大牟田市の対応に苦慮しており、おむつ処理に関心を示す京都府の3市3町と近くプラント建設も視野に入れた協議を始める。九州発のオンリーワン企業が流出すれば地域の大きな損失になりかねない。両者の着地点はまだ見えない。

（上阪欣史）